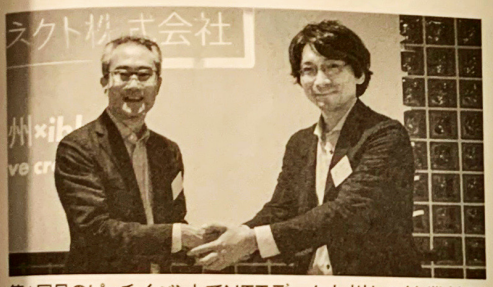
難しい現実的な部分もある」との理解を示した上で、「変えるべき点はしっかり変化させ、多様なモノ、コト、考えを柔軟に受け入れることで、当社オープンイノベーションの第一歩になれば」と目を輝かせる。

そんな山本室長が今後の同社オープンイノベーション政策の推進へキーワードの1つに挙げるのが「デジタル化」。特にオープンイノベーションを進める上で、デジタルトランスフォーメーション（DX）実現へプラットホーム作りが重要」と説く。そこで同社では、この春から社内でAI、DXに関わる新規チームを若手社員中心で発足させ、新たな価値創造に挑む。4月から立ち上がる九州オープンイノベーションセンターを始め、自社と九州内の企業、大学と組みDX実現に挑む。

非ITベンチャーと社会課題解決型ビジネスを

NTTデータ九州　九州発「次世代デジタルビジネス」を全国へ

情報通信システム開発の㈱NTTデータ九州（福岡市博多区博多駅前1丁目、加藤浩治社長）では昨年から、起業支援を手掛ける㈱アイ・ビー・ビー（ibb、同市中央区天神2丁目、廣田稔社長）と共同で、スタートアップ、ベンチャー企業とのオープンイノベーション実現を目指したピッチイベント「kyushu Innovative Cross Session」を開催している。加藤社長は「IT企業に求められる役割が、個別企業の社内システム、基幹系システムを作ることから、IT、デジタル技術を活用することで新サービスの創出、社会全体の課題解決を目指すことに変化している。その中で新サービスの創出は、クライアントの立場になり顧客志向の強いサービスを共創しようという姿勢が必要。オープンイノベーションによって複数社が一体となって取り組む方が社会課題解決への近道と感じていた」と説く。


第1回目のピッチイベントでNTTデータ九州との協業検討企業に選出したアズコミュニケーションズの佐々木孝社長（右）と、NTTデータ九州の加藤社長

そこで同社は、ibbが運営するインキュベーション施設入居者や、九州を地盤に活動するベンチャーを対象に、非IT企業も含め、ITによるサービス企画、実装に悩む企業を支援することに。選定においては社会性が高いアイデアと評価した事業に取り組む企業と設定した。

同社経営企画部の土橋良二クロスイノベーション推進室長は「九州のベンチャー企業や、ibbの入居企業は事業を通じ社会課題に挑んでおり、成長性を感じる企業が多い印象。しかし、勢いのある企業の中にもIT技術を取り入れきれていない、あるいは導入に悩まれている企業が存在するという課題があった。そこで当社との協業で、より一層お互いの事業の幅を広げ、社会的意義の高い活動にITを絡めて展開することで、九州発『次世代のデジタルビジネス』で全国進出できるサービスの共創を目指している」と方向性を語る。

この独自のオープンイノベーションプログラムではNTTデータ九州が技術面、リソースを全面サポートするだけでなく、専門チームによる数カ月に及ぶハンズオン支援を無償で提供。土橋推進室長は「通常IT企業が進めるものとは異なり、顧客接点が多いアイデアが豊富な非IT企業からの応募が多いため、ビジネスモデルやプロトタイプの構築などあらゆる面からサポートする。また、非IT企業は技術的志向で顧客にアプローチしていないため、社会的意義の高い顧客志向のビジネスアイデアを提案

土橋良二
NTTデータ九州
クロスイノベーション推進室長

してもらえているのが特色。IT企業のこのような非IT企業との社会課題解決型オープンイノベーションプログラムは国内でもまれでは」とアピールする。

これまで2回ピッチイベントを開催し、3社にメジャー支援を実施。具体的な内容は今後発表予定だが、「社会保障費の抑制」や「働き方改革」の課題解決を促す概念実証（PoC）を2件実施しており、来年度内での事業化を見据えているという。このほか、マイナー支援を3社担っており、その企業の強みと同社のIT技術を掛け合わせた新ビジネス創出にも期待がかかる。メンターネットワーク企業にはソフトバンク㈱やNTT西日本、同室がeworkなどの名前が並ぶ。3回目のピッチイベントは今年5月を予定しているという。

土橋室長は昨年4月からクロスイノベーション推進室長に就いて以降、これまで接することがなかったような人たちとの出会いに刺激を受けている日々だという。「ベンチャー企業と深くお付き合いさせていただくことは事業運営の緊張感や、全く新しいビジネスモデルに触れることができ、私共の通常の業務では経験できない刺激のある貴重な業務であると感じている」と語る。実際に同社加藤社長も「この取り組みは何者にも代えがたい人材育成にもなり、今後当社で起こり得る事業そのものやビジネスモデルの転換期に戦力となる人材を増やすことにもつながる」とコメント。プログラムを通じ社内全体の変化が起きそうな期待感もあるようだ。

介護大手・ツクイ運営の投資ファンドに加盟

プラッツ　テクノロジーと融合で「スマートケア」実現へ

東証マザーズ、福証Q-ボード上場の医療介護用電動ベッドメーカー・㈱プラッツ（大野城市仲畑2丁目、城 雅宏社長）は、昨年3月、大手介護関連サービス業㈱ツクイ（横浜市、高橋靖宏社長）が運営する投資ファンド「ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合」に加盟した。同社はこのファンドを通じ、最新テクノロシーとの融合による「スマートケア」の実現など、同社の主力商品である電動ベッドと連携した高付加価値の商品開発を模索している。

山口勝也
プラッツ
取締役営業副統括部長

介護業界では人手不足を背景に、ICTやAIなどの先端技術を駆使することによる「未来型介護」の追求を目指す動きが進んでいる。プラッツは同ファンドを通じ、優秀な研究や、同社の事業とともにスマートケアの実現に導くことができそうな有力スタートアップを発掘し投資することで、将来最新技術を用いたベッド周辺商品開発をベンチャー企業と共同開発したい考えだという。ベッドメーカーでこのファンドに加盟しているのは同社のみ。ツクイ社とのコラボで他社にはない商品開発が将来期待されそうだ。

東京を中心に開かれてきたピッチコンテストや、さまざまスタートアップのプレゼンを視察してきた同社の山口勝也取締役営業副統括部長は「今までにない発想、アイデア、技術等、非常に興味深い製品が数多く見られ、イノベーションの道が開けていくような将来性を高く感じている」と語る。

介護業界では特に人手不足が深刻な問題となっており、政府としても労働環境の改善、生産性向上のため、介護現場へのICT、AIの導入を加速させたい意向がある。同社は利用者がベッドに寝たままでも体調などのデータが把握できる商品や、遠隔で医療施設やその家族にデータを送信できるような機能を持つ商品など、ベンチャー企業との協業による商品のイメージを膨らませている。

現在はこのファンドが